

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2022年12月28日
【中間会計期間】	第147期中（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	瀬戸内運輸株式会社
【英訳名】	THE SETOUTI BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 和秀
【本店の所在の場所】	愛媛県今治市東門町1丁目2番地1
【電話番号】	今治（0898）23局3450番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 鎌田 嘉一
【最寄りの連絡場所】	愛媛県今治市東門町1丁目2番地1
【電話番号】	今治（0898）23局3450番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 鎌田 嘉一
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第145期中	第146期中	第147期中	第145期	第146期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	691,697	745,965	1,146,149	2,406,113	2,693,766
経常損失 () (千円)	725,702	670,043	464,053	615,166	372,483
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失 () (千円)	746,994	674,995	401,958	629,639	361,852
中間包括利益又は包括利益 (千円)	738,367	714,682	404,337	599,713	362,879
純資産額 (千円)	186,821	389,206	441,741	325,475	37,403
総資産額 (千円)	4,335,797	4,381,142	4,709,528	4,941,573	4,874,355
1株当たり純資産額 (円)	11.55	67.05	75.30	28.52	22.61
1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	103.74	93.74	55.82	87.44	50.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	1.91	11.01	11.51	4.15	3.34
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	452,495	215,696	166,713	356,935	89,009
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	186,122	44,679	52,823	408,973	56,901
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	585,331	121,580	58,933	1,072,540	208,344
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	578,193	799,315	1,017,961	938,111	1,178,564
従業員数 (人)	331	333	312	331	309
(外、平均臨時雇用者数)	(118)	(94)	(103)	(116)	(105)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第145期及び第146期連結会計年度並びに、第145期、第146期及び第147期中間連結会計期間は1株当たり中間(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第146期の期首から適用しており、第146期中及び第146期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第145期中	第146期中	第147期中	第145期	第146期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
営業収益 (千円)	259,395	331,217	669,894	1,273,653	1,508,444
経常損失 () (千円)	598,943	546,093	356,449	569,456	340,200
中間(当期)純損失 () (千円)	639,453	556,702	287,852	823,097	295,618
資本金 (千円)	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000
発行済株式総数 (株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額 (千円)	464,066	1,212,200	1,209,697	642,689	944,529
総資産額 (千円)	2,840,626	2,959,871	3,280,610	3,360,642	3,352,596
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.33	40.95	36.87	19.12	28.17
従業員数 (人)	186	201	185	190	187
(外、平均臨時雇用者数)	(39)	(25)	(32)	(37)	(43)

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第146期の期首から適用しており、第146期中及び第146期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運送事業	265 [97]
自動車整備事業	27 [4]
旅行業事業	10 [1]
報告セグメント計	302 [102]
全社（共通）	10 [1]
合計	312 [103]

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

２．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運送事業	176 [31]
自動車整備事業	- [-]
旅行業事業	- [-]
報告セグメント計	176 [31]
全社（共通）	9 [1]
合計	185 [32]

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

２．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。
また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループは、国及び地方公共団体から生活路線維持運行補助金の交付を受けております。国及び地方公共団体の財政状況の悪化から、今後、生活交通に対する補助金制度が変更あるいは補助金額の如何によっては、当社の経営成績に大きく影響する恐れがあります。当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消するために、路線維持運行補助金等の継続的な確保に国・県及び各市と交渉を続けるほか、地域協議会・地区協議会と連携を図り生活路線の維持に努めてまいります。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものの、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載は行っておりません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概況

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、行動制限の緩和や社会・経済活動の正常化が進み、個人消費や一部の企業収益についても持ち直しの動きが見られました。しかしながら、急激な円安シフトや原材料価格の高騰、またロシアによるウクライナ侵攻の長期化等により、依然として不透明な状況が続いております。四国内の経済においても、観光需要や個人消費に持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもと、当社グループは引き続きバス車内および各施設において新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底するとともに、観光需要の動向や人の移動の自粛により大きく減少したバス利用の需要に合わせて、運行本数の減便を行う等の対応を図りながらバス路線の運行を維持し、地域の公共交通機関としての役割を果たすべく努力してまいりました。前中間連結会計期間と比較すると売上高は増加しているものの、コロナ禍前の水準を大幅に下回る状況が続いております。当中間連結会計期間の売上高は、1,146百万円となり前中間連結会計期間に比べ400百万円（53.6%）の増収となりました。経費面では燃料費の高騰や修繕費等の増加により営業損失は480百万円となりました（前年同期は733百万円の営業損失）。経常損失は助成金収入が減少したこと等から464百万円となりました（前年同期は670百万円の経常損失）。特別損益等を加減した親会社株主に帰属する中間純損失は401百万円となりました（前年同期は674百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）。なお、当社グループの売上高のうち、一般乗合旅客自動車運送事業における路線維持補助金は補助金交付額が確定する下半期に計上しており、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の経営成績に季節的変動があります。

当中間連結会計期間末における当社グループの財政状態は以下のとおりであります。当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ164百万円減少し4,709百万円となりました。これは主に、現金及び預金が111百万円、未収入金が136百万円それぞれ減少したこと等によるものです。当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ239百万円増加し5,151百万円となりました。これは主に、長期借入金が180百万円増加したこと等によるものです。当中間連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ404百万円減少し441百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失が401百万円あったこと等によるものです。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 運送事業

当事業の一般路線バス部門では、4月1日に今治～朝倉線の一部区間を廃止した他、8月1日には松山特急線において運賃値上げを行いました。島嶼部や山間部での路線バスの輸送人員は減少を続けておりますが、全般的には輸送人員が増加したため売上高は増収となりました。高速乗合バス部門は、引き続き特定日運行や減便を実施したものの、輸送人員の緩やかな回復傾向が見られた他、一部路線で運賃値上げを行ったため増収となりました。貸切バス部門では、当中間連結会計期間には政府からの移動制限がなかったため、地元の学校教育関係の旅行・送迎や大都市圏発の大手旅行会社のツアー商品の受注に取り組んだ結果増収となりました。乗用自動車部門では顧客サービスの向上に努めました。新型コロナウイルス感染症による不要不急の外出の自粛が長期化しておりますが、輸送人員の緩やかな回復が見られたため増収となりました。貨物自動車部門については、主として大型貨物収入の受注減により減収となりました。索道部門は、移動制限がなかったため輸送人員が増加し増収となりました。

以上の結果、運送事業の売上高は999百万円（消去後）となり、前中間連結会計期間に比べ366百万円（57.7%）増加しました。経費面においては燃料費や修繕費の節減に努めたものの、営業損益は491百万円の営業損失となり、前中間連結会計期間に比べ247百万円の損失の減少となりました。

（営業成績）

種別	当中間連結会計期間 (2022 / 4 ~ 2022 / 9)	
	売上高（千円）	対前中間増減率（%）
運送事業	1,000,332	57.7
消去	649	7.2
売上高	999,683	57.7

（提出会社の運輸成績）

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (2022 / 4 ~ 2022 / 9)	対前中間増減率（%）
旅客自動車運送事業	営業日数	日	183	0.0
	走行キロ	千キロ	3,419	25.8
	旅客人員	千人	629	27.3
	旅客運送収入	千円	620,228	116.7
	運送雑収	千円	47,600	8.0
	収入合計	千円	667,829	102.2

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (2022 / 4 ~ 2022 / 9)	対前中間増減率(%)
旅客自動車運送事業	営業日数	日	183	0.0
	走行キロ	千キロ	684	1.1
	旅客人員	千人	383	0.4
	旅客運送収入	千円	106,306	18.9
	運送雑収	千円	1,281	10.5
	収入合計	千円	107,587	18.4

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (2022 / 4 ~ 2022 / 9)	対前中間増減率(%)
乗用自動車運送事業	営業日数	日	183	0.0
	走行キロ	千キロ	352	20.7
	旅客人員	千人	61	34.7
	旅客運送収入	千円	51,361	32.5
	運送雑収	千円	-	-
	収入合計	千円	51,361	32.5

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (2022 / 4 ~ 2022 / 9)	対前中間増減率(%)
貨物自動車運送事業	営業日数	日	177	0.0
	走行キロ	千キロ	898	11.5
	貨物運送収入	千円	118,130	9.0
	運送雑収	千円	-	-
	収入合計	千円	118,130	9.0

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当中間連結会計期間 (2022 / 4 ~ 2022 / 9)	対前中間増減率(%)
索道業	営業日数	日	173	1.7
	旅客人員	千人	42	41.3
	運輸収入	千円	39,418	37.2
	運輸雑収	千円	16,005	0.5
	収入合計	千円	55,423	24.1

b. 自動車整備事業

当事業は、ユーザーの修理控えの傾向が続く中、作業単価の向上と車両販売を推進した結果、増収となりました。

その結果、売上高は前中間連結会計期間に比べて27百万円（25.5％）増の135百万円（消去後）となりました。営業利益は販売費及び一般管理費が増加したため前中間連結会計期間に比べて1百万円（7.4％）減の23百万円となりました。

（営業成績）

種別	当中間連結会計期間 (2022 / 4 ~ 2022 / 9)	
	売上高 (千円)	対前中間増減率 (%)
自動車整備事業	232,172	16.8
消去	96,316	6.3
売上高	135,856	25.5

（営業成績）

種別	当中間連結会計期間 (2022 / 4 ~ 2022 / 9)	
	売上高 (千円)	対前中間増減率 (%)
整備売上	232,172	16.6
消去	-	100.0
売上高	232,172	16.8

c. 旅行業事業

当事業では、新型コロナウイルス感染症の長期化により団体旅行、個人旅行全ての面でコロナ禍前の水準には依然回復していないものの前中間連結会計期間と比較すると増収となりました。売上高は前中間連結会計期間に比べて6百万円（150.2％）増の10百万円（消去後）となりました。営業損益は6百万円損失が減少し12百万円の営業損失となりました。

（営業成績）

種別	当中間連結会計期間 (2022 / 4 ~ 2022 / 9)	
	売上高 (千円)	対前中間増減率 (%)
旅行業収入	15,699	121.8
その他収入	433	17.6
消去	5,524	64.3
売上高	10,608	150.2

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ218百万円（27.3％）増加し、1,017百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は166百万円（前中間連結会計期間は資金の減少215百万円）となりました。これは、税金等調整前中間純損失が417百万円となり前中間連結会計期間に比べ256百万円損失が減少したことや、未収入金の減少額が124百万円（50.8％減）あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は52百万円となり、資金の流出が8百万円（18.2％）増加いたしました。これは主に、定期預金の預入による支出が前中間連結会計期間に比べ57百万円多い176百万円であったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の獲得は58百万円（51.5％減）となりました。これは主に長期借入れによる収入が450百万円（29.7％減）あったこと等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、サービス業が多く、そのため生産、受注については、金額あるいは数量で示す方法によりがたく、記載を省略しております。なお、販売の実績については、〔財政状態及び経営成績の状況〕に含めて記載しております。

（2）経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成に当たりまして、経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因を見積り及び判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの中間連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

a．収益の認識

当社グループの運送事業は、補助金収入によるところが大きく、将来的に補助金制度が変更された場合、路線の見直しが必要となります。

b．貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当金が必要となる可能性があります。

c．設備投資

当社グループの運送事業は、環境規制に適合した車両への代替、あるいは大幅な修繕が必要となります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当中間連結会計期間における売上高は1,146百万円（前中間連結会計期間比53.6％増）、売上原価は1,254百万円（前中間連結会計期間比11.5％増）、販売費及び一般管理費は372百万円（前中間連結会計期間比4.9％増）、営業損失は480百万円（前年同期は733百万円の営業損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は401百万円（前年同期は674百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。なお、当社グループの売上高のうち、一般乗合旅客自動車運送事業における路線維持補助金は補助金交付額が確定する下半期に計上しており、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の経営成績に季節的変動があります。また、セグメント別の分析は、〔財政状態及び経営成績の状況〕の項目をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因については、当社グループを取り巻く環境は非常に競争が厳しく、補助金収入及び幹旋旅行会社からの受注量が経営成績に大きく影響しております。当社グループの利益は、国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金によるところが大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が予想されます。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、人件費の支払及び燃料の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主として事業用車両の設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当中間連結会計期間の末日における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は4,043百万円となっております。また、当中間連結会計期間の末日における現金及び現金同等物の残高は1,017百万円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の拡充、改修について重要な変更は、次のとおりであります。

新設

前連結会計年度末において計画中であった、瀬戸内運輸㈱の基幹業務ソフトウェアの更新は完了予定年月を2023年3月に延期しております。

- (2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	7,200,000	7,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金増 減額(円)	資本準備金残 高(円)
2022年4月1日～ 2022年9月30日	-	7,200,000	-	360,000,000	-	327,764,246

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)伊予鉄グループ	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1	1,400	19.44
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	360	5.00
(株)愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	360	5.00
東石(株)	愛媛県今治市恵美須町1丁目1番10号	100	1.39
西条市	愛媛県西条市明屋敷164番地	84	1.17
大澤 孝次	愛媛県松山市	50	0.70
新居浜市	愛媛県新居浜市一宮町1丁目5番1号	41	0.58
横山 良一	愛媛県西条市	22	0.30
赤穂 義夫	東京都文京区	19	0.27
合田 陽造	愛媛県西条市	16	0.23
計	-	2,456	34.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,200,000	7,200,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	7,200,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、えひめ有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,619,774	1,508,513
受取手形及び売掛金	75,373	61,648
未収運賃	67,324	100,094
未収入金	159,014	22,397
棚卸資産	52,699	56,914
その他	26,253	25,395
貸倒引当金	5,217	4,602
流動資産合計	1,995,223	1,770,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,990,609	1,996,945
減価償却累計額	1,550,793	1,561,577
建物及び構築物（純額）	439,815	435,368
機械及び装置	668,563	663,539
減価償却累計額	571,870	568,461
機械及び装置（純額）	96,693	95,077
車両運搬具	1,426,652	1,442,443
減価償却累計額	1,333,145	1,341,994
車両運搬具（純額）	93,506	100,448
工具、器具及び備品	109,108	111,113
減価償却累計額	94,559	94,453
工具、器具及び備品（純額）	14,548	16,659
土地	1,450,972	1,449,940
リース資産	870,532	760,967
減価償却累計額	710,019	632,272
リース資産（純額）	160,512	128,694
建設仮勘定	938	7,182
有形固定資産合計	2,256,989	2,233,372
無形固定資産		
ソフトウェア	1,759	1,488
施設利用権	20,968	20,959
リース資産	538	-
ソフトウェア仮勘定	28,783	88,627
無形固定資産合計	52,049	111,075
投資その他の資産		
投資有価証券	297,607	329,748
出資金	3,559	3,559
長期貸付金	213,598	213,298
繰延税金資産	4,294	3,239
差入保証金	1,152	1,152
投資不動産	215,045	215,045
減価償却累計額	45,603	45,996
投資不動産（純額）	169,442	169,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
その他	121,461	87,970
貸倒引当金	241,022	213,298
投資その他の資産合計	570,092	594,719
固定資産合計	2,879,131	2,939,167
資産合計	4,874,355	4,709,528
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,295	79,590
未払金	105,999	95,757
未払法人税等	15,884	8,057
未払消費税等	48,121	29,383
賞与引当金	46,873	44,862
短期借入金	1 705,795	1 649,695
前受収益	16,239	18,335
リース債務	110,199	76,220
預り金	32,713	111,140
設備関係支払手形及び未払金	21,970	41,125
その他	54,897	71,365
流動負債合計	1,234,990	1,225,533
固定負債		
長期借入金	1 3,076,184	1 3,256,421
リース債務	62,933	60,765
退職給付に係る負債	424,126	421,680
繰延税金負債	39,590	50,893
長期割賦未払金	28,865	77,161
訴訟損失引当金	5,000	20,000
その他	40,068	38,814
固定負債合計	3,676,768	3,925,736
負債合計	4,911,759	5,151,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金	327,764	327,764
利益剰余金	1,004,238	1,406,196
株主資本合計	316,474	718,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,623	176,204
その他の包括利益累計額合計	153,623	176,204
非支配株主持分	125,447	100,486
純資産合計	37,403	441,741
負債純資産合計	4,874,355	4,709,528

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	4 745,965	4 1,146,149
売上原価	1,125,139	1,254,697
売上総損失()	379,174	108,548
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	131,962	134,685
役員報酬	50,258	47,995
賞与引当金繰入額	10,935	11,273
退職給付費用	4,053	3,299
福利厚生費	31,564	31,155
減価償却費	21,013	20,163
その他	104,823	123,705
販売費及び一般管理費合計	354,611	372,278
営業損失()	733,786	480,826
営業外収益		
受取利息	16	10
受取配当金	3,998	5,319
不動産賃貸料	2,920	3,182
貸倒引当金戻入額	2,296	1,288
助成金収入	79,349	37,114
その他	5,894	3,434
営業外収益合計	94,476	50,349
営業外費用		
支払利息	29,594	28,705
不動産賃貸費用	899	800
貸倒損失	-	3,856
その他	239	213
営業外費用合計	30,734	33,576
経常損失()	670,043	464,053
特別利益		
固定資産売却益	1 90	1 18,971
補助金収入	2 1,145	2 2,132
受取補償金	-	40,000
特別利益合計	1,236	61,104
特別損失		
固定資産除売却損	3 0	3 43
投資有価証券売却損	405	-
投資有価証券評価損	4,897	-
訴訟損失引当金繰入額	-	15,000
特別損失合計	5,302	15,043
税金等調整前中間純損失()	674,109	417,992

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	9,958	6,127
法人税等調整額	17,475	2,799
法人税等合計	27,433	8,926
中間純損失()	701,543	426,919
非支配株主に帰属する中間純損失()	26,547	24,960
親会社株主に帰属する中間純損失()	674,995	401,958

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純損失()	701,543	426,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,139	22,581
その他の包括利益合計	13,139	22,581
中間包括利益	714,682	404,337
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	687,966	379,324
非支配株主に係る中間包括利益	26,716	25,013

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	360,000	327,764	642,385	45,378
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			674,995	674,995
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	674,995	674,995
当中間期末残高	360,000	327,764	1,317,381	629,617

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	159,972	159,972	120,124	325,475
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）				674,995
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,139	13,139	26,547	39,686
当中間期変動額合計	13,139	13,139	26,547	714,682
当中間期末残高	146,832	146,832	93,577	389,206

当中間連結会計期間（自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	360,000	327,764	1,004,238	316,474
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			401,958	401,958
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	401,958	401,958
当中間期末残高	360,000	327,764	1,406,196	718,432

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	153,623	153,623	125,447	37,403
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）				401,958
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	22,581	22,581	24,960	2,379
当中間期変動額合計	22,581	22,581	24,960	404,337
当中間期末残高	176,204	176,204	100,486	441,741

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	674,109	417,992
減価償却費	134,287	112,788
有形固定資産除売却損益(は益)	90	18,928
投資有価証券売却損益(は益)	405	-
投資有価証券評価損益(は益)	4,897	-
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	15,000
受取補償金	-	40,000
補助金収入	1,145	2,132
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,033	28,339
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,466	2,446
賞与引当金の増減額(は減少)	2,123	2,011
受取利息及び受取配当金	4,014	5,329
支払利息	29,594	28,705
売上債権の増減額(は増加)	9,397	13,725
棚卸資産の増減額(は増加)	536	4,214
仕入債務の増減額(は減少)	5,073	3,294
未収入金の増減額(は増加)	254,500	124,989
未払消費税等の増減額(は減少)	9,079	18,738
その他	52,378	56,782
小計	186,121	184,848
利息及び配当金の受取額	4,014	5,329
利息の支払額	27,971	26,998
補助金の受取額	10,601	13,070
補償金の受取額	-	40,000
法人税等の支払額	16,220	13,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,696	166,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	119,423	176,522
定期預金の払戻による収入	119,160	127,181
有形固定資産の取得による支出	43,242	44,579
有形固定資産の売却による収入	90	20,003
無形固定資産の取得による支出	-	8,583
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	94	-
貸付金の回収による収入	600	300
その他	1,959	29,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,679	52,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	1,200
長期借入れによる収入	641,000	450,000
長期借入金の返済による支出	334,980	324,663
リース債務の返済による支出	84,439	65,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,580	58,933
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138,795	160,602
現金及び現金同等物の期首残高	938,111	1,178,564
現金及び現金同等物の中間期末残高	799,315	1,017,961

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

瀬戸内タクシー有限会社、株式会社せとうち総業、株式会社せとうち観光社、瀬戸内タクシー株式会社、株式会社せとうち整備今治、せとうち周桑バス株式会社、株式会社せとうち整備新居浜、瀬戸内海交通株式会社、石鎚登山ロープウェイ株式会社の9社であります。

(2) 非連結子会社の名称

協同組合瀬戸内事務センター

連結の範囲から除いた理由

協同組合瀬戸内事務センターは、小規模な事業協同組合であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（協同組合瀬戸内事務センター）及び関連会社（四国テクニカルサービス株式会社）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

商品

連結子会社は主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械及び装置 8年～13年

車両運搬具 3年～7年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

訴訟損失引当金

一部の連結子会社の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

運送事業

a．一般乗合旅客自動車運送事業

イ．車中収入及び乗車券収入（高速乗合バスを除く）並びに回数券収入（高速乗合バスを除く）

バス車内で運賃が投入された日または乗車券及び回数券を発売した日にその発売に係る運送収入の額につき収益を認識することとしております。

ロ．定期券収入

定期券の有効期間に応じて収益を認識することとしております。

ハ．乗車券収入及び回数券収入（高速乗合バス）

当該高速乗合バスを顧客が利用した時点で収益を認識することとしております。

b．一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業、一般区域貨物自動車運送事業、索道業

貸切バス、タクシー、トラック、ロープウェイの運送を完了した時点で収益を認識することとしております。

自動車整備事業

顧客の自動車整備を完了した時点で収益を認識することとしております。

旅行業事業

顧客の旅行が完了した時点で収益を認識することとしております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

当該会計基準適用指針の適用による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う高速乗合バスの運休や貸切バスのキャンセル等により、足元の業績に売上高減少等の影響が生じております。固定資産の減損及び税効果会計等におきましては、当該業績への影響が2023年春まで続くものと仮定し、将来キャッシュ・フロー及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
建物及び構築物(投資不動産建物を含む)	331,838千円	(235,921千円)	332,258千円	(238,086千円)
車両運搬具	19,747	(19,747)	19,522	(19,522)
機械及び装置	88,968	(88,968)	84,516	(84,516)
土地(投資不動産土地を含む)	1,478,538	(1,146,926)	1,476,599	(1,144,986)
投資有価証券	267,181	(-)	299,369	(-)
預金	73,381	(-)	133,381	(-)
計	2,259,655	(1,491,563)	2,345,646	(1,487,112)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当中間連結会計期間 (2022年9月30日)	
短期借入金	76,960千円	(55,000千円)	80,760千円	(55,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	481,990	(327,565)	415,979	(286,996)
長期借入金	1,123,507	(903,933)	927,341	(771,985)

上記のうち、()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
(協)瀬戸内事務センター	16,400千円	(協)瀬戸内事務センター 16,400千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
投資有価証券(株式)	5,000千円	5,000千円
出資金	1,800	1,800

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	
車両運搬具売却益	90千円	車両運搬具売却益	52千円
建物及び構築物売却益	-	建物及び構築物売却益	951
土地売却益	-	土地売却益	17,968
計	90	計	18,971

2 補助金収入の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	
運輸事業振興助成金	319千円	運輸事業振興助成金	74千円
その他の補助金収入	826	その他の補助金収入	2,058
計	1,145	計	2,132

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	
車両運搬具除却損	0千円	車両運搬具除却損	40千円
建物及び構築物除却損	0	建物及び構築物除却損	-
機械及び装置除却損	-	機械及び装置除却損	3
工具、器具及び備品除却損	0	工具、器具及び備品除却損	0
計	0	計	43

4 当社グループの売上高のうち、一般乗合旅客自動車運送事業における路線維持補助金は補助金交付額が確定する下半期に計上しており、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の経営成績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,239,026千円	1,508,513千円
預入期間が3か月を超える定期預金	439,710	490,551
現金及び現金同等物	799,315	1,017,961

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

運送事業における車両運搬具、機械及び装置、備品及び自動車整備事業における機械及び装置、並びに旅行業事業における備品であります。

無形固定資産

主として運送事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（注）1. 参照）。また、「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。「受取手形及び売掛金」、「未収運賃」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」、「未払消費税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	270,537	270,537	-
資産計	270,537	270,537	-
(1) 長期借入金	3,673,619	3,675,962	2,343
(2) リース債務	173,132	168,040	5,091
負債計	3,846,751	3,844,002	2,748

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	302,678	302,678	-
資産計	302,678	302,678	-
(1) 長期借入金	3,798,956	3,754,096	44,859
(2) リース債務	136,985	125,908	11,077
負債計	3,935,941	3,880,005	55,936

（注）1. 市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。また、長期貸付金は貸倒懸念債権であり、回収が長期に及ぶため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の記載を省略しております。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
非上場株式	27,069	27,069
長期貸付金	213,598	213,298
貸倒引当金	213,598	213,298
差引長期貸付金	-	-

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	270,537	-	-	270,537
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
資産計	270,537	-	-	270,537

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	302,678	-	-	302,678
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
資産計	302,678	-	-	302,678

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-
長期借入金	-	3,675,962	-	3,675,962
リース債務	-	168,040	-	168,040
負債計	-	3,844,002	-	3,844,002

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-
長期借入金	-	3,754,096	-	3,754,096
リース債務	-	125,908	-	125,908
負債計	-	3,880,005	-	3,880,005

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度 (2022年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	270,537	51,887	218,649
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	270,537	51,887	218,649
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		270,537	51,887	218,649

当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	296,023	45,017	251,005
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	296,023	45,017	251,005
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,655	6,871	215
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,655	6,871	215
合計		302,678	51,888	250,789

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	運送事業	自動車整備事業	旅行業事業	合計
乗合	305,092	-	-	305,092
貸切	115,150	-	-	115,150
乗用(タクシー)	38,734	-	-	38,734
貨物	129,936	-	-	129,936
索道	44,639	-	-	44,639
自動車整備	-	108,171	-	108,171
旅行斡旋	-	-	3,714	3,714
その他	-	-	525	525
顧客との契約から生じる収益	633,553	108,171	4,239	745,965
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	633,553	108,171	4,239	745,965

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	運送事業	自動車整備事業	旅行業事業	合計
乗合	433,307	-	-	433,307
貸切	323,945	-	-	323,945
乗用(タクシー)	50,742	-	-	50,742
貨物	118,130	-	-	118,130
索道	55,423	-	-	55,423
自動車整備	-	135,856	-	135,856
旅行斡旋	-	-	10,175	10,175
その他	-	-	433	433
顧客との契約から生じる収益	981,549	135,856	10,608	1,128,015
その他の収益	18,133	-	-	18,133
外部顧客への売上高	999,683	135,856	10,608	1,146,149

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる事項

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
契約負債(期首残高)		
前受収益	15,176	16,239
契約負債(中間期末(期末)残高)		
前受収益	16,239	18,335

前受収益は、主として履行義務の充足時期に収益を認識する主な顧客との定期券販売について、顧客から受け取った1ヶ月～6ヶ月分の前受金に関するものであります。前受収益は収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約であるため、残存履行義務に配分した取引価格を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「運送事業」、「自動車整備事業」、「旅行業事業」の3つを報告セグメントとしております。

「運送事業」は一般乗合・貸切旅客自動車（バス）、一般乗用旅客自動車（タクシー）、貨物自動車及び索道の運行を行っております。「自動車整備事業」は車両整備・車検代行業を行っております。「旅行業事業」は旅行斡旋業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントごとの負債並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、取締役会に定期的に提供されていないため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運送事業	自動車整備 事業	旅行業事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	633,553	108,171	4,239	745,965	-	745,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	700	90,548	3,361	94,610	94,610	-
計	634,253	198,720	7,601	840,575	94,610	745,965
セグメント利益又は損失()	739,798	25,662	19,650	733,786	-	733,786
セグメント資産	2,796,321	243,542	180,947	3,220,811	1,160,330	4,381,142
その他の項目						
減価償却費	126,408	1,255	293	127,956	6,331	134,287

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 - 千円には、セグメント間取引消去 94,610千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額1,160,330千円は全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額6,331千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運送事業	自動車整備 事業	旅行業事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	999,683	135,856	10,608	1,146,149	-	1,146,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	649	96,316	5,524	102,489	102,489	-
計	1,000,332	232,172	16,132	1,248,638	102,489	1,146,149
セグメント利益又は損失（ ）	491,911	23,742	12,727	480,896	70	480,826
セグメント資産	2,799,892	273,006	188,447	3,261,347	1,448,181	4,709,528
その他の項目						
減価償却費	103,838	2,569	231	106,639	6,149	112,788

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失（ ）の調整額70千円には、セグメント間取引消去 102,489千円が含まれております。

（２）セグメント資産の調整額1,448,181千円は全社資産であります。

（３）減価償却費の調整額6,149千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

２．セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バス	貨物	タクシー	索道業	自動車整備業	旅行業	その他	合計
外部顧客への売上高	420,242	129,936	38,734	44,639	108,171	3,714	525	745,965

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バス	貨物	タクシー	索道業	自動車整備業	旅行業	その他	合計
外部顧客への売上高	774,767	118,130	51,361	55,423	135,856	10,175	433	1,146,149

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額	22.61円	75.30円

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり中間純損失	93.74円	55.82円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（千円）	674,995	401,958
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（千円）	674,995	401,958
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,200	7,200

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当中間会計期間 (2022年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 904,357	1 837,416
売掛金及び未収運賃	42,989	79,832
未収入金	105,891	9,024
棚卸資産	23,204	27,379
前払費用	14,756	17,652
その他	9,149	7,295
貸倒引当金	924	563
流動資産合計	1,099,424	978,037
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 287,472	1 289,521
車両運搬具（純額）	1 58,985	1 58,527
土地	1 1,017,789	1 1,016,757
リース資産（純額）	136,268	94,613
その他（純額）	57,661	59,682
有形固定資産合計	1,558,178	1,519,102
無形固定資産	34,418	93,715
投資その他の資産		
投資有価証券	1 290,427	1 322,715
関係会社株式	142,007	142,007
長期貸付金	213,598	213,298
投資不動産（純額）	1 169,442	1 169,049
その他	86,121	55,982
貸倒引当金	241,022	213,298
投資その他の資産合計	660,574	689,754
固定資産合計	2,253,172	2,302,572
資産合計	3,352,596	3,280,610

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当中間会計期間 (2022年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	41,240	37,763
短期借入金	1 538,621	1 496,100
リース債務	98,441	67,135
未払金	70,944	69,830
未払法人税等	7,284	2,991
未払消費税等	21,157	13,826
預り金	25,506	87,482
前受収益	14,799	16,667
賞与引当金	30,566	31,370
その他	59,794	94,535
流動負債合計	908,355	917,702
固定負債		
長期借入金	1 2,646,489	1 2,806,695
退職給付引当金	364,936	362,093
繰延税金負債	39,733	51,080
リース債務	52,594	37,710
債務保証損失引当金	218,683	207,956
その他	66,334	107,069
固定負債合計	3,388,770	3,572,605
負債合計	4,297,126	4,490,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金		
資本準備金	327,764	327,764
資本剰余金合計	327,764	327,764
利益剰余金		
利益準備金	45,613	45,613
その他利益剰余金		
別途積立金	36,450	36,450
繰越利益剰余金	1,868,318	2,156,170
利益剰余金合計	1,786,255	2,074,107
株主資本合計	1,098,491	1,386,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,961	176,646
評価・換算差額等合計	153,961	176,646
純資産合計	944,529	1,209,697
負債純資産合計	3,352,596	3,280,610

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
営業収益		
運送収入	6 287,177	6 622,293
運送雑収	44,040	47,600
営業収益合計	331,217	669,894
売上原価		
旅客自動車運送事業運送費	827,324	937,760
売上原価合計	827,324	937,760
売上総損失()	496,107	267,866
販売費及び一般管理費	119,558	121,561
営業損失()	615,666	389,427
営業外収益	1 95,212	1 57,603
営業外費用	2 25,639	2 24,626
経常損失()	546,093	356,449
特別利益	3 11,949	3 71,225
特別損失	4 4,897	4 40
税引前中間純損失()	539,041	285,264
法人税、住民税及び事業税	842	842
法人税等調整額	16,818	1,744
法人税等合計	17,661	2,587
中間純損失()	556,702	287,852

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	1,572,700	1,490,637	802,873
当中間期変動額								
中間純損失（ ）						556,702	556,702	556,702
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	556,702	556,702	556,702
当中間期末残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	2,129,403	2,047,340	1,359,575

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	160,183	160,183	642,689
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			556,702
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	12,808	12,808	12,808
当中間期変動額合計	12,808	12,808	569,510
当中間期末残高	147,375	147,375	1,212,200

当中間会計期間（自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	1,868,318	1,786,255	1,098,491
当中間期変動額								
中間純損失（ ）						287,852	287,852	287,852
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	287,852	287,852	287,852
当中間期末残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	2,156,170	2,074,107	1,386,343

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	153,961	153,961	944,529
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			287,852
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	22,684	22,684	22,684
当中間期変動額合計	22,684	22,684	265,168
当中間期末残高	176,646	176,646	1,209,697

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

車両運搬具 3～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を簡便法にて計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被債務保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 一般乗合旅客自動車運送事業

車中収入及び乗車券収入（高速乗合バスを除く）並びに回数券収入（高速乗合バスを除く）

バス車内で運賃が投入された日または乗車券及び回数券を発売した日にその発売に係る運送収入の額につき収益を認識することとしております。

定期券収入

定期券の有効期間に応じて収益を認識することとしております。

乗車券収入及び回数券収入（高速乗合バス）

当該高速乗合バスを顧客が利用した時点で収益を認識することとしております。

(2) 一般貸切旅客自動車運送事業

貸切バスの運送を完了した時点で収益を認識することとしております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。当該会計基準適用指針の適用による中間財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う高速乗合バスの運休や貸切バスのキャンセル等により、足元の業績に売上高減少等の影響が生じております。固定資産の減損及び税効果会計等におきましては、当該業績への影響が2023年春まで続くものと仮定し、将来キャッシュ・フロー及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)		当中間会計期間 (2022年9月30日)	
建物(投資不動産建物を含む)	261,415千円	(177,377千円)	264,334千円	(181,662千円)
車両運搬具	10,391	(10,391)	9,882	(9,882)
土地(投資不動産土地を含む)	1,175,645	(1,136,776)	1,173,705	(1,134,836)
投資有価証券	267,181	(-)	299,369	(-)
預金	64,590	(-)	124,590	(-)
計	1,779,222	(1,324,545)	1,871,882	(1,326,382)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)		当中間会計期間 (2022年9月30日)	
1年内返済予定の長期借入金	461,898千円	(309,440千円)	392,658千円	(269,140千円)
長期借入金	1,021,704	(814,040)	842,260	(691,020)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社等の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
石鎚登山ロープウェイ(株)	218,683千円	207,956千円
債務保証損失引当金	218,683	207,956
差引計	-	-
(株)せとうち観光社	21,757	20,269
(協)瀬戸内事務センター	16,400	16,400
(株)せとうち総業	1,960	5,760
計	40,117	42,429

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
不動産賃貸料	14,423千円	14,681千円
受取利息	3	4
受取配当金	10,917	10,098
助成金収入	61,109	26,061
貸倒引当金戻入額	2,021	1,034

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
支払利息	24,760千円	23,742千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
固定資産売却益		
車両運搬具売却益	18千円	12千円
土地売却益	-	17,968
建物売却益	-	951
運輸事業振興助成金	149	220
債務保証損失引当金戻入額	10,956	10,727
受取補償金	-	40,000
その他の補助金収入	826	1,346

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
固定資産除売却損	0千円	40千円
投資有価証券評価損	4,897	-

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	99,649千円	79,543千円
無形固定資産	1,117	547
投資不動産	402	392

6 当社の運送収入のうち、一般乗合旅客自動車運送事業における路線維持補助金は補助金交付額が確定する下半期に計上しており、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の経営成績に季節的変動があります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2022年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

（注）上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	142,007
関連会社株式	-

当中間会計期間（2022年9月30日）

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

（注）上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	当中間会計期間 (百万円)
子会社株式	142,007
関連会社株式	-

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第146期）（自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日）2022年 6 月30日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月23日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

愛媛県松山市

指定有限責任社員 公認会計士 山崎 誠
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月23日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

愛媛県松山市

指定有限責任社員 公認会計士 山崎 誠
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第147期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。